（様式１）　*※紙幅が足りない場合は、適宜様式を編集してご記入下さい。枚数の制限はありません。*

*※斜体の注意書きについては、削除していただいてかまいません。*

神奈川県知事　殿

**宅地建物取引士資格試験に係る協力機関の推薦希望申請書**

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | 代表者印 |
| 所在地 |  | |
| 連絡担当窓口 |  |  | |
| 所属（部署名） |  | |
| 役職 |  | |
| 所在地 | 〒 | |
| 電話番号  （代表・直通） |  | |
| ＦＡＸ番号 |  | |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

*※紙幅が足りない場合は、適宜様式を編集してご記入下さい。枚数の制限はありません。*

*※必要に応じて記入した事項の詳細を説明する資料を添付して下さい。*

|  |
| --- |
| 事業実施体制等 |
| (1)　試験会場の確保  *※試験会場の確保について、どのような観点から、どのような場所をどのくらい確保するのか記入してください。*  (2)　 広報ポスターの貼出場所、リーフレット及び試験案内の配布場所の確保  *※どのような観点から、どのような場所に確保するのか記入してください。*  （3）試験事務の運営体制  ①　組織体制の整備  *※機構との協議や試験の事前準備のため、どのような組織体制、責任体制を整備するのか記入してください。*  ②　個人情報管理への対応  *※受験申込者に係る個人情報の情報流出などに対するセキュリティ対策について記入してください。*  ③　受験者からの問合せ等への対応  *※受験者からの問合せ等について、適切に対応するための工夫について記入してください。*  　④　試験監督員等要員の確保及び指導等  *※試験監督要員等の要員は、どのように確保するのか、また、要員に対する指導、研修をどのように行うのか記入してください。*  ⑤　公正な試験の実施  *※公的資格試験を公正に実施するため、関係者の法令等遵守（コンプライアンス）の確保についてどのような配慮を行なうかについて記入してください。*  （4） 国家資格試験（注1）及び法定講習（注2）（以下「試験等」という。）を過去5年以内に実施した  実績  *※過去5年以内に試験等を実施した実績があれば、試験又は講習の名称、実施時期、試験等事務の内容、受験者又は受講者数などを表に記入してください。*  《表》   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 試験又は講習  の名称 | 実施時期 | 試験等事務の内容  （該当番号に○を付ける） | 受験者又は受講者数 | 特記事項 | |  |  | 1.試験等の実施機関である(注3)  2.試験等の実質的な事務を行った(注4)  3.試験等の補助的な事務を行った（注5） |  |  | |  |  | 1.試験等の実施機関である(注3)  2.試験等の実質的な事務を行った(注4)  3.試験等の補助的な事務を行った（注5） |  |  | |  |  | 1.試験等の実施機関である(注3)  2.試験等の実質的な事務を行った(注4)  3.試験等の補助的な事務を行った（注5） |  |  |   （注）1．国家資格試験とは、「法令に基づいて、国や地方公共団体（以下「国等」という。）若しくは国等から委託・委任・指定等を受けた機関が実施する資格試験」をいう。  2．法定講習とは、「国家資格を取得・更新するために、法令に受講を義務付けされた講習」をいう。  （試験の準備のために受講する任意の講習は該当しない。）  3．国等から試験等の実施について、法令に基づいて直接委託・委任・指定等を受けているもの。  4．試験等実施機関から直接委託を受け、試験等会場の確保・受付・試験等当日の事務等を行い、団体名を受験者・受講者に明示しているもの。  5．団体名を受験者・受講者に明示することなく試験等に協力しているもの。  （5）宅建試験の実施に関するその他の提案  *※宅建試験の実施に関して、その他具体的な提案があれば記載してください。*  （6）組織の社会貢献  　　①　社会貢献活動の実績  *※これまでの組織の社会貢献活動（障害者や女性の社会進出、文化活動など、活動の分野は問いません。）の実施状況について記載してください。*  *※これまでの神奈川県内の宅建業の発展や宅地建物取引における消費者保護に資する活動実績があれば、記載してください。*  　　②　今後の社会貢献活動の予定  *※協力機関になった以降に予定する組織の社会貢献について記入してください。*  *※今後の神奈川県内の宅建業の発展や取引士の質的向上、宅地建物取引における消費者保護に資する活動予定があれば、記載してください。* |

（様式２）*※記入欄の幅が足りない場合は、適宜様式を編集してご記入下さい。枚数の制限はありません。*

**法人に関する概要書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | |  | | | | | | |
| 所　在　地 | | 〒 | | | | | | |
| ホームページURL | | http:// | | | | | | |
| 設立年月日 | |  | | | 基本財産、資本金、  基金等 | | | 百万円 |
| 従業員数 | | 人 | | |
| 主要業務 | |  | | | | | | |
| その他関連団体 | |  | | | | | | |
| 役員・評議員・理事・監事の構成 | 役員・評議員・理事・監事名  （上段にフリガナを記載） | | 性別 | 生年月日 | | | 役員・評議員・理事・監事の  所属する会社名及び業種 | |
|  | |  | 年　　月　　日 | | |  | |
|  | |  | 年　　月　　日 | | |  | |
|  | |  | 年　　月　　日 | | |  | |
|  | |  | 年　　月　　日 | | |  | |
|  | |  | 年　　月　　日 | | |  | |
| 主な出捐者  （財団の場合） | 出　捐　者　名 | | | | | 出捐割合（％） | | |
|  | | | | |  | | |
|  | | | | |  | | |
|  | | | | |  | | |
|  | | | | |  | | |
| （特記事項） | | | | | | | | |

***＊本表の他、過去三期分の財務諸表を添付して下さい。***

***＊生年月日の年は元号で記載してください。***

（様式２の２）*※記入欄の幅が足りない場合は、適宜様式を編集してご記入下さい。枚数の制限はありません。*

**神奈川県内の常設の事務所に関する概要書**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 | |  | | | | |
| 所　在　地 | | 〒  神奈川県 | | | | |
| ホームページURL | | http:// | | | | |
| 設置年月日 | |  | |  | | |
| 従業員数 | |  | |  | | |
| 開業時間等 | | ：　　　～　　　　：　　　　　　定休日 | | | | |
| 主要業務 | |  | | | | |
| その他関連団体 | |  | | | | |
| 役員等（注）の構成 | 役員等名  （上段にフリガナを記載） | | 性別 | | 生年月日 | 役員等の所属する会社名及び業種 |
|  | |  | | 年　　月　　日 |  |
|  | |  | | 年　　月　　日 |  |
|  | |  | | 年　　月　　日 |  |
|  | |  | | 年　　月　　日 |  |
|  | |  | | 年　　月　　日 |  |
| （特記事項） | | | | | | |

*＊神奈川県内の常設の事務所について、この様式を提出してください。*

*＊神奈川県内の常設の事務所が複数ある場合は、事務所ごとに別葉で提出してください。*

*＊上記記載事項を満たしている書類がある場合は、この様式に代えて提出することができます。*

*＊生年月日の年は元号で記載してください。*

*（注）　県内業務の一定の意思決定権限を有する者又は業務の執行状況を監督する者等*